

平成 27 年度地球温暖化対策関係予算案に含まれる主な予算

A. 2020 年までに温室効果ガス削減に効果があるもの 3, 267 億円

A-1. 低炭素型の都市・地域構造

(例)	
○低炭素価値向上に向けた社会システム構築支援事業(環境省)	73 億円
○先導的「低炭素・循環・自然共生」地域創出事業 (グリーンプラン・パートナーシップ事業)(環境省)	53 億円
○公共施設への再生可能エネルギー・先進的設備等導入推進事業(環境省)	50 億円
○大規模HEMS情報基盤整備事業費補助金(経済産業省)	24 億円
○木質バイオマスエネルギーを活用したモデル地域づくり推進事業 (農林水産省連携事業)(環境省)	18 億円
○地熱・地中熱等の利用による低炭素社会推進事業(環境省)	16 億円
○離島の低炭素地域づくり推進事業(環境省)	14 億円
○自立・分散型低炭素エネルギー社会構築推進事業(環境省)	10 億円
	等

A-2. 産業部門(製造事業者等)の取組

(例)	
○エネルギー使用合理化等事業者支援補助金(経済産業省)	448 億円
○エネルギー使用合理化特定設備等導入促進事業費補助金(経済産業省)	26 億円
○省エネルギー型建設機械導入補助金(経済産業省)	19 億円
○省CO2型リサイクル高度化設備導入促進事業(環境省)	9 億円
○省エネルギー対策導入促進事業費補助金(経済産業省)	6 億円
○グリーン貢献量認証制度等基盤整備事業委託費(経済産業省)	6 億円
	等

A-3. 業務その他部門・家庭部門の取組

(例)	
○公共施設への再生可能エネルギー・先進的設備等導入推進事業 (環境省)	140億円
○先進技術を利用した省エネ型自然冷媒機器普及促進事業 (一部国土交通省・経済産業省連携事業)(環境省)	64億円
○環境・ストック活用推進事業(国土交通省)	61億円
○エコリース促進事業(環境省)	18億円
○住宅・ビルの革新的省エネルギー技術導入促進事業費補助金(経済産業省)	8億円
○グリーンビルディング普及促進に向けたCO2削減評価基盤整備事業 (環境省)	6億円
○設備の高効率化改修支援モデル事業(環境省)	5億円
	等

A-4. 運輸部門の取組

(例)	
○クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金(経済産業省)	200億円
○省エネルギー型ロジスティクス等推進事業費補助金(経済産業省)	51億円
○中小トラック運送業者における低炭素化推進事業(環境省)	30億円
○バイオ燃料利用体制確立促進事業(環境省)	11億円
○低炭素化に向けた公共交通利用転換事業(環境省)	7億円
○環境対応車普及促進対策(国土交通省)	5億円
	等

A-5. エネルギー転換部門の取組

(例)	
○燃料電池利用高度化技術開発事業(経済産業省)	40億円
○クリーンコール技術海外普及展開等事業(経済産業省)	28億円
○再エネ等を活用した水素社会推進事業(一部経済産業省連携事業)(環境省)	27億円
○中小水力・地熱発電開発費等補助金(経済産業省)	12億円
○天然ガス等利用設備資金利子補給金(経済産業省)	11億円
○潮流発電技術実用化推進事業(経済産業省連携事業)(環境省)	10億円
○バイオ燃料導入加速化支援対策費補助金(経済産業省)	8億円
○地域バイオマス産業化推進事業(農林水産省)	8億円

○地域循環型バイオガスシステム構築モデル事業 (農林水産省連携事業)(環境省)	8億円
○電気事業者の新エネルギー等利用における電子管理システム運用業務 委託費(経済産業省)	7億円
○新エネルギー等設備導入促進広報事業(経済産業省)	7億円
○廃棄物エネルギー導入・低炭素化促進事業(環境省)	6億円
	等

A-6. エネルギー起源二酸化炭素以外の排出削減対策・施策

(例)	
○省エネルギー型代替フロン等排出削減技術実証支援事業費補助金 (経済産業省)	4億円
○冷媒管理技術向上支援事業(経済産業省)	1億円
	等

A-7. 森林吸収源対策(森林の整備を行うもの)

(例)	
○森林環境保全整備事業(内閣府+復興庁+農林水産省+国土交通省)	898億円
○水源林造成事業(復興庁+農林水産省)	253億円
○治山事業(うち水源地域等保安林整備、山地治山総合対策 (うち防災林造成))(内閣府+復興庁+農林水産省+国土交通省)	185億円
○放射性物質対処型森林・林業復興対策実証事業(復興庁)	27億円
○新たな木材需要創出総合プロジェクト(農林水産省)	17億円
○美しい森林づくり基盤整備交付金(農林水産省+国土交通省)	11億円
○保安林等整備管理費(農林水産省)	5億円
	等

A-8. 横断的施策等

(例)	
○”一足飛び”型発展の実現に向けた資金支援事業(環境省)	72億円
○地域低炭素投資促進ファンド事業(環境省)	46億円
○地球温暖化対策技術普及等推進事業(経済産業省)	30億円
○二国間クレジット制度(JCM)基盤整備事業のうち制度構築・案件形成支援 (環境省)	26億円

○環境金融の拡大に向けた利子補給事業(環境省)	22億円
○低炭素社会の構築に向けた国民運動事業(環境省)	15億円
○未来のあるべき社会・ライフスタイルを創造する技術イノベーション事業 (環境省)	15億円
○途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業(環境省)	15億円
○地域での地球温暖化防止活動基盤形成事業(環境省)	11億円
○J-クレジット創出及びカーボン・オフセット推進事業　カーボン・ オフセット等推進事業(環境省)	9億円
○アジア地域におけるコベネフィット型環境汚染対策推進事業(環境省)	8億円
○先導的低炭素技術（L2-Tech）推進基盤整備事業(環境省)	7億円
	等

A-9. 京都メカニズムのクレジット取得関連事業

(例)	
○二国間クレジット制度の構築等事業(環境省)	1億円
	等

B. 2021年以降に温室効果ガス削減に効果があるもの 1, 584億円

B-1. 低炭素型の都市・地域構造

(例)	
○エネルギー起源CO2排出削減技術評価・検証事業(環境省)	40億円
	等

B-2. 産業部門(製造事業者等)の取組

なし	
----	--

B-3. 業務その他部門・家庭部門の取組

(例)	
○未利用熱エネルギーの革新的活用技術研究開発(経済産業省)	19億円
	等

B-4. 運輸部門の取組

(例)	
○次世代航空機用構造部材創製・加工技術開発(経済産業省)	12億円
	等

B-5. エネルギー転換部門の取組

(例)	
○地熱資源開発調査事業費補助金(経済産業省)	80億円
○高効率ガスタービン技術実証事業費補助金(経済産業省)	30億円
○地熱開発理解促進関連事業支援補助金(経済産業省)	28億円
○先進超々臨界圧火力発電実用化要素技術開発費補助金(経済産業省)	18億円
○洋上風力発電実証事業(環境省)	18億円
	等

B-6. エネルギー起源二酸化炭素以外の排出削減対策・施策

(例)	
○環境保全型農業直接支払交付金(農林水産省)	26億円
	等

B-7. 森林吸収源対策（森林の整備を行うもの）

(例)	
○「緑の新規就業」総合支援事業費(農林水産省)	60億円
○森林・林業再生基盤づくり交付金(農林水産省)	27億円
○特用林産施設体制整備復興事業費(復興庁)	11億円
	等

B-8. 横断的施策等

(例)	
○ITER（国際熱核融合実験炉）計画等の実施(文部科学省)	221億円
○二酸化炭素削減技術実証試験事業(経済産業省)	89億円
○戦略的省エネルギー技術革新プログラム(経済産業省)	75億円
○CO2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業(環境省)	65億円
○石炭ガス化燃料電池複合発電実証事業費補助金(経済産業省)	60億円
○次世代パワーエレクトロニクス技術開発プロジェクト(経済産業省)	56億円
○戦略的創造研究推進事業（先端的低炭素化技術開発）(文部科学省)	54億円
○環境調和型製鉄プロセス技術開発(経済産業省)	48億円
○革新的新構造材料等技術開発(経済産業省)	43億円
○革新的省エネ化学プロセス技術開発プロジェクト(経済産業省)	26億円
○CCSによるカーボンマイナス社会推進事業(環境省)	25億円
○次世代自動車向け高効率モーター用磁性材料技術開発(経済産業省)	25億円
○超低消費電力型光エレクトロニクス実装システム技術開発(経済産業省)	25億円
○次世代型超低消費電力デバイス開発プロジェクト(経済産業省)	20億円
○クリーンコール技術開発(経済産業省)	20億円
○次世代スマートデバイス開発プロジェクト(経済産業省)	18億円
○クリーンデバイス多用途実装戦略事業(経済産業省)	18億円
○革新的水素エネルギー貯蔵・輸送等技術開発(経済産業省)	17億円
○ナノ炭素材料実用化プロジェクト(経済産業省)	16億円
○次世代省エネ材料評価基盤技術開発プロジェクト(経済産業省)	11億円
○先進空力設計等研究開発(経済産業省)	10億円

○二酸化炭素貯留ポテンシャル調査事業(経済産業省)	10億円
○大学発グリーンイノベーション創出事業(文部科学省)	8億円
○二酸化炭素回収・貯蔵安全性評価技術開発事業(経済産業省)	8億円
○革新的印刷技術による省エネ電子デバイス製造プロセス開発(経済産業省)	8億円
○東北復興のためのクリーンエネルギー研究開発推進(復興庁)	6億円
○エネルギー使用合理化技術開発等委託費(経済産業省)	6億円
○地球温暖化対策技術普及等推進事業委託費(経済産業省)	6億円
○バイオマスエンジニアリング研究(文部科学省)	5億円
○二酸化炭素回収技術実用化研究事業費(経済産業省)	5億円
○高機能リグノセルロースナノファイバーの一貫製造プロセスと部材化技術開発 (経済産業省)	5億円
○革新的低消費電力型インタラクティブディスプレイプロジェクト(経済産業省)	5億円
○ノーマリーオフコンピューティング基盤技術開発(経済産業省)	5億円
	等

B-9. 京都メカニズムのクレジット取得関連事業

なし

C. その他結果として温室効果ガスの削減に資するもの 2, 980億円

C-1. 低炭素型の都市・地域構造

(例)	
○将来世代に引き継ぐ都市推進政策に係る検討調査経費(国土交通省)	1億円

C-2. 産業部門（製造事業者等）の取組

(例)	
○低炭素技術輸出促進人材育成支援事業費補助金(経済産業省)	8億円

C-3. 業務その他部門・家庭部門の取組

(例)	
○先進対策の効率的実施によるCO2排出量大幅削減事業(環境省)	28億円
○経済性を重視したCO2削減対策支援事業(環境省)	17億円
○中小企業等省エネルギー型クラウド利用実証支援事業(経済産業省)	6億円
	等

C-4. 運輸部門の取組

(例)	
○都市鉄道利便増進事業費補助(国土交通省)	88億円
○都市鉄道整備事業費補助（地下高速鉄道）(国土交通省)	76億円
○幹線鉄道等活性化事業費補助(国土交通省)	16億円
○鉄道駅総合改善事業費補助(国土交通省)	14億円
	等

C-5. エネルギー転換部門の取組

(例)	
○再生可能エネルギー固定買取制度施行事業費補助金(経済産業省)	456億円
○風力発電のための送電網整備実証事業費補助金(経済産業省)	105億円
○洋上風力発電等技術研究開発(経済産業省)	79億円
○電力系統出力変動対応技術研究開発事業(経済産業省)	60億円
○高性能・高信頼太陽光発電の発電コスト低減技術開発(経済産業省)	44億円
○水素利用技術研究開発事業(経済産業省)	42億円
○再生可能エネルギー発電設備等導入促進復興支援事業(経済産業省)	37億円

○革新型蓄電池先端科学基礎研究事業(経済産業省)	31億円
○地熱発電技術研究開発事業(経済産業省)	30億円
○リチウムイオン電池応用・実用化先端技術開発事業(経済産業省)	25億円
○分散型エネルギー次世代電力網構築実証事業(経済産業省)	23億円
○未利用エネルギー由来水素サプライチェーン構築実証事業(経済産業省)	21億円
○環境アセスメント調査早期実施実証事業(経済産業省)	20億円
○バイオ燃料製造の有用要素技術開発事業(経済産業省)	16億円
○セルロース系エタノール生産システム総合開発実証事業(経済産業省)	13億円
○新エネルギーベンチャー技術革新事業(経済産業省)	12億円
○風力発電等に係る環境アセスメント基礎情報整備モデル事業 (経済産業省連携事業)(環境省)	12億円
○戦略的次世代バイオマスエネルギー利用技術開発事業(経済産業省)	11億円
○再生可能エネルギー熱利用技術開発事業(経済産業省)	10億円
○次世代洋上直流送電システム開発事業(経済産業省)	10億円
○新エネルギー系統対策蓄電システム技術開発事業(経済産業省)	9億円
○小水力等再生可能エネルギー導入推進事業(復興庁+農林水産省)	9億円
○福島県再生可能エネルギー次世代技術開発事業(経済産業省)	8億円
○太陽光発電システム維持管理及びリサイクル技術開発(経済産業省)	8億円
○風力発電高度実用化研究開発事業(経済産業省)	6億円
○地域バイオディーゼル流通システム技術実証事業費補助金(経済産業省)	5億円
○バイオマスエネルギーの地域自立システム化実証事業(経済産業省)	5億円

等

C-6. エネルギー起源二酸化炭素以外の排出削減対策・施策

(例)	
○循環型社会形成推進交付金(内閣府+国土交通省+環境省)	606億円
	等

C-7. 森林吸収源対策（森林の整備を行うもの）

(例)	
○治山事業(うち治山等激甚災害対策特別緊急、山地治山総合対策 (うち防災林造成以外のもの)、後進地域特例法適用団体補助率差額) (内閣府+復興庁+農林水産省+国土交通省)	482億円
○山林施設災害復旧等事業(復興庁+農林水産省)	366億円
○国有林野における森林環境保全利用対策(農林水産省)	42億円
○林道施設災害復旧事業費補助(復興庁+農林水産省)	36億円
○森林病虫害等防除事業費補助金(農林水産省)	7億円
	等

C-8. 横断的施策等

(例)	
○国際エネルギー使用合理化等対策事業委託費(経済産業省)	13億円
○地球環境国際連携事業(経済産業省)	5億円
	等

C-9. 京都メカニズムのクレジット取得関連事業

(例)	
○二国間クレジット制度(JCM)推進のためのMRV等関連する技術高度化事業 (環境省)	34億円

D. 基盤的施策など 518億円

D-1. 低炭素型の都市・地域構造

(例)

○地方公共団体実行計画を核とした地域の低炭素化基盤整備事業(環境省) 1億円

D-2. 産業部門(製造事業者等)の取組

(例)

○エネルギー使用合理化促進基盤整備委託費(経済産業省) 6億円

D-3. 業務その他部門・家庭部門の取組

なし

D-4. 運輸部門の取組

なし

D-5. エネルギー転換部門の取組

(例)

○新エネルギー等導入促進基礎調査委託費(経済産業省) 4億円
等

D-6. エネルギー起源二酸化炭素以外の排出削減対策・施策

なし

D-7. 森林吸収源対策(森林の整備を行うもの)

(例)

○森林生態系多様性基礎調査(農林水産省) 3億円
等

D-8. 横断的施策等

(例)	
○国際エネルギー消費効率化等技術・システム実証事業(経済産業省)	135億円
○全球地球観測システム構築の推進に必要な経費 (復興庁+文部科学省)	104億円
○静止気象衛星業務整備費(国土交通省)	70億円
○南極地域観測事業費(文部科学省)	46億円
○環境資源科学研究事業(文部科学省)	14億円
○気候変動リスク情報創生プログラム(文部科学省)	8億円
○海洋環境観測業務(国土交通省)	8億円
○世界気象機関等分担金(国土交通省)	8億円
○生産現場強化のための研究開発(農林水産省)	7億円
○北極域研究推進プロジェクト(文部科学省)	7億円
○低炭素社会の実現に向けた中長期的温室効果ガス排出削減工程検討及び ボトルネック解消等調査費(環境省)	6億円
○エネルギー消費状況調査委託費(経済産業省)	6億円
○気候変動影響評価・適応推進事業(環境省)	5億円
○気候変動対応クリーンコール技術国際協力事業(経済産業省)	5億円
	等

D-9. 京都メカニズムのクレジット取得関連事業

(例)	
○京都メカニズム運営等経費(環境省)	1億円